

投資の基礎講座 「(ベータ)を利用した投資戦略」

前回(平成20年9月22日号)で分散投資をしてもリスクがなくなるわけではなく、「システマティック・リスク」(市場リスク)が残るということをお話しました。この「システマティック・リスク」のことを「(ベータ)」とも言います。そして市場全体のリスク = 1となります。

投資信託の運用レポートやモーニングスターなどの投資信託の評価で の値が表示されています。値は、個々の銘柄の市場全体との運動性の度合いを表すもので、値が1より高ければ市場の動き以上にその銘柄は変動し、1よりも低ければ市場の動きよりも変動が小さいことを表します。国内株式投資信託の場合、一般的にTOPIX(東証株価指数)の値を1とし、それぞれの投資信託のリスクがTOPIXの値動きと比べてどのくらい大きい、小さいかを過去の値動きから算出したものです。

仮に 値が1.2ということ、TOPIXが10%値上がり(値下がり)するとその投資信託は12%(1.2倍)値上がり(値下がり)していたということです。過去の計測期間により、数値が変化しますし、将来にわたってその投資信託の 値が変化しないというわけではありません。

しかし、一つの銘柄選択の手段として、例えばこれから株式市場が上昇すると思えば、 値の大きい銘柄を選べば値上がり率が大きくなる可能性がありますし、反対にリスクを減らそうと思えば、 値の小さい銘柄を選べば、市場全体の値動きよりも小さい値動きになる可能性があることとなります。株式や投資信託の銘柄選択や運用レポートを見るうえでの参考にしてみましょう。

先週の金融市場データ

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成20年9月29日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	12,090.59円	12,115.03円	11,893.16円	11,893.16円
TOPIX	1,168.69	1,168.69	1,147.89	1,147.89
ニューヨークダウ平均	11,015.69ドル	11,143.13ドル	10,825.17ドル	11,143.13ドル
NASDAQ	2,178.98	2,186.57	2,153.33	2,183.34
10年国債利回り	1.480%	1.480%	1.460%	1.460%
5年国債利回り	1.080%	1.095%	1.075%	1.095%
無担保コールO/N	0.399%	0.506%	0.049%	0.049%
米国FFレート	0.0625%	1.5000%	0.0625%	1.5000%
米国10年国債利回り	3.83%	3.86%	3.80%	3.85%
ドイツ10年国債利回り	4.25%	4.25%	4.16%	4.16%
ドル/円相場	106.20円	106.20円	105.34円	105.34円
ユーロ/円相場	154.60円	155.56円	153.53円	153.53円
1ユーロ=ドル	1.4557ドル	1.4706ドル	1.4557ドル	1.4574ドル
豪ドル/円相場	89.04円	89.04円	88.01円	88.94円
NY原油先物(WTI)	120.92ドル	120.92ドル	105.73ドル	106.89ドル
NY金先物	909.00ドル	909.00ドル	882.00ドル	888.50ドル

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

日銀短観(9月調査)

10月1日に第138回全国企業短期経済観測調査(日銀短観)が公表されます。前回の大企業製造業の業況判断DIは+5、先行き(9月の予想)は+4でしたが、直近の大方の予想では 2とマイナスに転じて見えています。サブプライムローン問題が深刻化し、米経済のみでなくこれまで日本の景気を支えていたアジア等新興国の景気悪化、円高などにより企業収益の悪化を見込んでいるものと思います。

自動車各社が減産に動いていることや設備投資に陰りが見られることなどから、足下のみでなく先行きについてもさらに悪化していることが見込まれます。ちなみに前回の大企業の業況判断は下記のとおりとなっていました。

2008/3月 2008/6月 3月 2008/9月 6月 9月
変化幅 まで(予) 変化幅

<大企業>

製造業	11	5	-6	4	-1
非製造業	12	10	-2	8	-2

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、米西部の金融危機対策発表を好感して上昇して始まりましたが、米議会との調整難航や米大手貯蓄銀行の破綻などの売り材料に押され軟調な展開となりました。

今週の株式相場は、難航していた米金融危機対策の7,000億ドルの公的資金導入が承認される見込みとなったことから安心感が広がり下値は限られるものと思います。しかし、10月1日の日銀短観で足下の景気悪化を確認し、中間決算を終え下期業績の下方修正の可能性が高まることから上値を迫ることは難しく、底値固めの展開となりそうです。

PBR(株価純資産倍率)1倍以下の銘柄が東証1部上場1,716銘柄中923銘柄(9月26日現在、出所:Quick)と5割を超えています。帳簿上とはいえ、解散価値以下の銘柄が半分以上となっていることから大きく売り込まれる可能性は低く、日経平均株価は11,800~12,500円程度の推移となりそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、中間期末を控え神経質な動きとなり、強含みながらもやや値動きの荒い展開となりました。

今週の債券相場は、中間期末を越えたことで新規の買い需要が高まることや日銀短観で足下の景気減速を確認し買い安心感が広がり、比較的しっかりした相場展開が予想されます。しかし、このところ株価の値下がり割りに債券が大きく買われていないことから、金利低下に懐疑的なこともあり、一進一退の値動きとなりそうです。

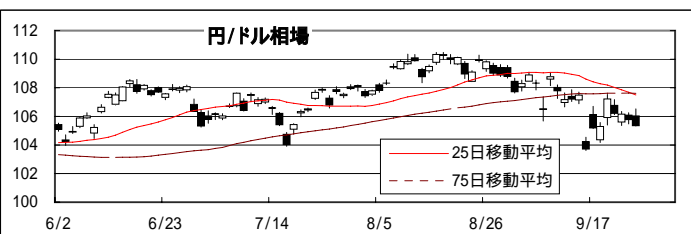
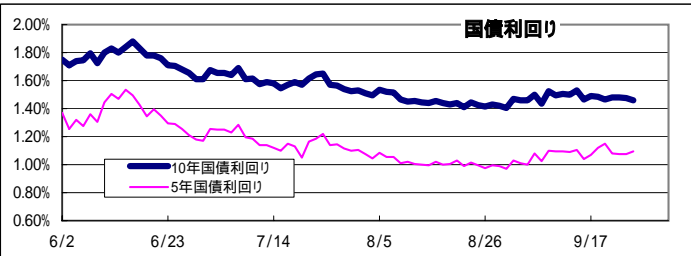
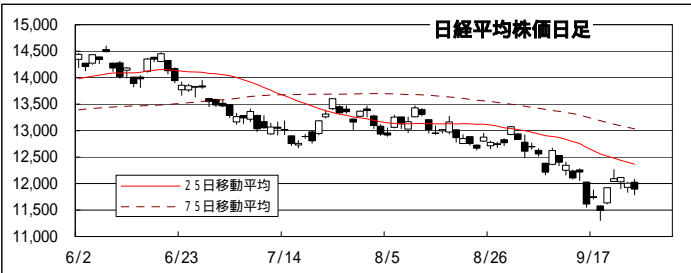
10年国債利回りで1.40~1.48%程度での推移が予想されます。

先週の為替相場は、米金融危機回避策への調整が難航していることや米財政赤字拡大への懸念からドルが売られました。

今週の為替相場は、金融危機回避の動きが進捗しそうなことからドルはやや持ち直すものと思います。しかし、米財政赤字拡大への懸念が残ることからドル売り圧力は続くものと思われる。

1ドル=105円00銭~107円00銭程度の推移となりそうです。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。